

平成 27 年度

小松島市一般会計・特別会計
歳入・歳出決算審査意見書

小松島市監査委員

小 監 第 28 号
平成28年8月29日

小松島市長 濱 田 保 徳 様

小松島市監査委員 井 関 勝 令
同 北 野 恒 男

平成27年度小松島市一般会計・特別会計決算、基金運用状況
及び財政健全化審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公共団体の
財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、
審査に付された平成27年度小松島市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、
附属書類、基金運用状況調書及び財政健全化比率等を示す書類を審査したの
で、その結果について、次のとおり意見を付して提出します。

目 次

1	審 査 の 対 象	4
2	審 査 の 期 日	4
3	審 査 の 方 法	4
4	審 査 の 結 果	4
5	決 算 の 総 括	5
6	一 般 会 計	7
	(1) 歳 入	10
	(2) 歳 出	17
7	財 政 の 考 察	24
	(1) 小松島市の財政的構造	24
	(2) 基準財政収入額及び基準財政需要額	25
	(3) 指数・比率	26
8	特 別 会 計	30
	(1) 競 輪 事 業	30
	(2) 後期高齢者医療	32
	(3) 住宅新築資金等貸付事業	33
	(4) 国民健康保険	34
	(5) 土地取得事業	37
	(6) 介 護 保 険	38
	(7) 公共下水道事業	40
9	基 金	42
10	公 有 財 産	45
11	物 品	47
12	財政健全化審査意見書	49
13	む す び	50

1. 計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
2. すう勢比及び構成比等は、原則として各表内計数により計算している。

平成27年度小松島市一般会計・特別会計決算 基金運用状況及び財政健全化審査意見書

1 審査の対象

平成27年度小松島市一般会計歳入歳出決算

平成27年度小松島市競輪事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度小松島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成27年度小松島市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度小松島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成27年度小松島市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度小松島市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成27年度小松島市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度 各基金の運用状況

平成27年度 財政健全化判断比率

2 審査の期日

平成28年 8月4日・8月5日

3 審査の方法

市長から、審査に付された一般会計・各特別会計の歳入歳出決算書、同附属書類、各基金の運用状況調書及び財政健全化判断比率が、関係する法令の定めに従って調製されているか、また、計算に過誤がないか、実際の収支が収支命令に符合するかについて関係諸帳簿と照合するとともに、関係者の説明を聴取し審査を行った。

4 審査の結果

各会計の決算書、同附属書類、基金の運用状況調書及び財政健全化判断比率算定基礎書類並びに資金不足比率の算定基礎書類は、関係法令の規定に従って調製され、関係諸帳簿と照合の結果、その係数は符合しており、財政の運営並びに予算の執行状況についても適正であると認められた。なお、審査の意見については、各会計の関係項目に記述したとおりである。

5 決算の総括

平成27年度の一般会計・各特別会計の決算を総括すると、次表のとおりである。

(単位：千円)

会計別 区分	一般会計	競輪事業	後期高齢 者医療	住宅新築資金 等貸付事業	国民健康 保険	土地取得 事業	介護保険	公共下水道 事業
歳入総額	18,200,240	9,686,203	505,696	13,214	5,513,651	15,000	3,641,412	338,271
歳出総額	17,808,787	9,676,444	498,859	251,397	5,507,201	15,000	3,555,675	336,829
歳入歳出差引額 (形式収支)	391,453	9,758	6,836	△ 238,183	6,449	0	85,736	1,442
翌年度繰越財源	79,462	0	0	0	0	0	0	1,442
実質収支額	311,991	9,758	6,836	△ 238,183	6,449	0	85,736	0

(1) 一般会計

一般会計の決算は、歳入総額18,200,240千円に対し、歳出総額は17,808,787千円で、差し引き391,453千円の黒字決算である。また、翌年度へ繰り越すべき財源79,462千円を差し引いた実質収支は311,991千円の黒字決算となっている。

(2) 特別会計

- 競輪事業は、歳入総額9,686,203千円に対し、歳出総額は9,676,444千円で、差し引き9,758千円の黒字決算である。
- 後期高齢者医療は、歳入総額505,696千円に対し、歳出総額は498,859千円で、差し引き6,836千円の黒字決算である。
- 住宅新築資金等貸付事業は、歳入総額13,214千円に対し、歳出総額は251,397千円で、差し引き△238,183千円の赤字決算である。
- 国民健康保険は、歳入総額5,513,651千円に対し、歳出総額は5,507,201千円で、差し引き6,449千円の黒字決算である。
- 土地取得事業は、歳入総額15,000千円に対し、歳出総額も15,000千円である。
- 介護保険は、歳入総額3,641,412千円に対し、歳出総額は3,555,675千円で、差し引き85,736千円の黒字決算である。
- 公共下水道事業は、歳入総額338,271千円に対し、歳出総額は336,829千円で、差し引き残額1,442千円は翌年度へ繰り越すべき財源である。

以上が、一般会計・各特別会計の平成27年度決算を総括し、実質収支額を掲記したものであるが、さらに単年度収支額を計算すると次表のとおりである。

(3) 単年度収支

(単位：千円)

区分		実質収支額 A	前年度実質収支額 B	単年度収支額 C (A) - (B)
会計別				
一	般 会 計	311,991	302,442	9,548
特 別 会 計	競 輪 事 業	9,758	9,762	△4
	後 期 高 齢 者 医 療	6,836	9,280	△2,444
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	△238,183	△241,496	3,312
	国 民 健 康 保 険	6,449	53,757	△47,307
	土 地 取 得 事 業	0	0	0
	介 護 保 険	85,736	20,632	65,104
	公 共 下 水 道 事 業	0	0	0

上記のように、平成27年度各会計の単年度収支(C)は、一般会計、住宅新築資金等貸付事業、介護保険については黒字決算となっているが、競輪事業、後期高齢者医療、国民健康保険は赤字決算となっている。実質収支(A)においては、一般会計、競輪事業、後期高齢者医療、国民健康保険、介護保険が黒字決算である。各会計においては、増収の確保を図り、徹底した経費の節減、合理化を行い、健全財政確立のために格段の配慮を望むものである。

(4) 各会計予算執行状況表

(単位：千円・%)

区分		歳 入				歳 出			
		予 算 額	決 算 額	執 行 率	前年度 執行率	予 算 額	決 算 額	執 行 率	前年度 執行率
一	般 会 計	19,452,216	18,200,240	93.6	92.3	19,452,216	17,808,787	91.6	90.0
特 別 会 計	競 輪 事 業	9,793,662	9,686,203	98.9	100.0	9,793,662	9,676,444	98.8	99.8
	後 期 高 齢 者 医 療	533,848	505,696	94.7	93.6	533,848	498,859	93.4	91.8
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	264,902	13,214	5.0	5.2	264,902	251,397	94.9	95.9
	国 民 健 康 保 険	5,802,251	5,513,651	95.0	97.7	5,802,251	5,507,201	94.9	96.6
	土 地 取 得 事 業	16,100	15,000	93.2	93.2	16,100	15,000	93.2	93.2
	介 護 保 険	3,770,952	3,641,412	96.6	97.8	3,770,952	3,555,675	94.3	97.2
	公 共 下 水 道 事 業	373,448	338,271	90.6	88.7	373,448	336,829	90.2	88.5
合	計	40,007,379	37,913,689	94.8	94.9	40,007,379	37,650,196	94.1	94.2

上記のように、平成27年度の予算執行率(決算額/予算額)は、各会計の総括で歳入が94.8%(前年度94.9%)、歳出は94.1%(前年度94.2%)であり、歳入・歳出ともに前年度より低くなっている。今後、なお一層効果的な財政運営の確保を図られたい。

6 一般会計

一般会計の過去3ヶ年の決算状況を総括的に掲記すると、次表のとおりである。

一 般 会 計 決 算 状 況

(単位：千円・%)

年度 区分	25年度		26年度		27年度	
	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
歳入	15,764,987	100.0	15,773,594	100.1	18,200,240	115.4
歳出	15,426,075	100.0	15,369,480	99.6	17,808,787	115.4
歳入歳出差引額	338,911	100.0	404,114	119.2	391,453	115.5
翌年度繰越財源	45,037	100.0	101,672	225.8	79,462	176.4
実質収支額	293,874	100.0	302,442	102.9	311,991	106.2
前年度実質収支額	278,332	100.0	293,874	105.6	302,442	108.7
単年度収支額	15,542	100.0	8,568	55.1	9,548	61.4

以上、平成27年度の一般会計の決算について総括的に述べたが、以下、細部について、歳入は款別に、歳出は性質別に、過去3ヶ年の推移を見ると、次表のとおりである。ただし、過去に発行した事業債の借り換え322,800千円は、決算分析の対象外とする。

款 別 歳 入 決 算 状 況

(単 位 : 千 円)

区 分	年 度	2 5 年 度		2 6 年 度		2 7 年 度	
		総 額	一 般 財 源	総 額	一 般 財 源	総 額	一 般 財 源
1	市 税	4,295,852	4,295,852	4,364,347	4,364,347	4,269,055	4,269,055
2	地 方 譲 与 税	112,151	112,151	111,188	111,188	117,796	117,796
3	利 子 割 交 付 金	14,091	14,091	10,953	10,953	10,611	10,611
4	配 当 割 交 付 金	31,201	31,201	57,145	57,145	46,017	46,017
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	96,690	96,690	36,117	36,117	44,691	44,691
6	地 方 消 費 税 交 付 金	349,491	349,491	425,879	425,879	729,097	729,097
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	19,494	19,494	8,422	8,422	13,638	13,638
8	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	34,770	34,770	31,668	31,668	31,084	31,084
9	地 方 特 例 交 付 金	14,137	14,137	12,773	12,773	12,086	12,086
10	地 方 交 付 税	4,227,969	3,488,444	4,172,072	3,414,313	4,208,975	3,444,782
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,960	7,960	7,181	7,181	7,708	7,708
12	分 担 金 及 び 負 担 金	262,278	0	264,839	0	251,624	0
13	使 用 料 及 び 手 数 料	312,870	12,289	288,553	12,400	278,675	13,630
14	国 庫 支 出 金	2,666,895	0	2,543,791	0	3,177,662	0
15	県 支 出 金	1,142,495	0	1,008,327	0	1,159,622	0
16	財 産 収 入	6,579	1,599	5,334	1,655	9,589	2,281
17	寄 附 金	6,297	0	14,587	0	7,418	0
18	繰 入 金	1,657	0	53,444	0	254,582	0
19	繰 越 金	307,857	0	338,912	0	404,115	0
20	諸 収 入	148,753	1,452	139,363	2,216	186,196	3,337
21	地 方 債	1,309,500	0	1,573,900	0	2,657,200	0
合 計		15,368,987	8,479,621	15,468,795	8,496,257	17,877,441	8,745,813
借換債の借入を含む決算総額		15,764,987		15,773,595		18,200,241	

性 質 別 歳 出 決 算 状 況

(単 位 : 千 円)

区 分		2 5 年 度		2 6 年 度		2 7 年 度	
		総 額	一般財源	総 額	一般財源	総 額	一般財源
1	人 件 費	2,747,368	2,591,496	3,045,266	2,686,384	2,969,693	2,683,002
2	物 件 費	1,835,746	1,127,997	1,882,666	1,111,005	1,908,368	1,155,409
3	維 持 補 修 費	34,065	20,155	44,804	33,396	55,250	46,542
4	補 助 費 等	1,376,494	648,179	1,462,660	577,460	1,434,847	597,689
5	扶 助 費	3,161,282	904,596	3,335,871	911,311	3,269,586	891,293
6 建設事業費	補 助	1,046,562	0	548,537	0	1,803,103	0
	普 通 建設事業 単 独	570,098	0	984,732	0	2,201,955	0
	県 営 事 業 負 担 金	27,486	0	38,367	0	41,290	0
	小 計	1,644,146	0	1,571,636	0	4,046,348	0
	災 害 復 旧 事 業	4,680	0	1,608	0	0	0
	失 業 対 策 事 業	0	0	0	0	0	0
7	公 債 費	1,986,025	1,925,402	1,900,298	1,841,886	1,850,924	1,787,194
8	積 立 金	672,319	0	175,184	0	157,717	0
9	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	3,000	0	3,000	0	3,000	0
10	繰 出 金	1,564,951	1,291,224	1,641,687	1,344,639	1,790,255	1,435,734
11	繰 上 充 用 金	0	0	0	0	0	0
歳 出 合 計		15,030,076	8,509,049	15,064,680	8,506,081	17,485,988	8,596,863
借換債による償還を含む決算総額		15,426,076		15,369,480		17,808,788	
歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支)		338,911	△29,428	404,115	△9,824	391,453	148,950

(1) 歳入

本年度の歳入決算額は17,877,441千円で、前年比は115.6%であり、一般財源（前年比102.9%）と特定財源（前年比131.0%）の構成比は、約49対51（前年度55対45）となっている。

以下、本年度の歳入について、過去3ヶ年の推移・自主財源と依存財源・市税収入・税外収入の状況について検討することにする。

ア 歳入の推移について

過去3ヶ年の歳入を、科目別にその構成比とすう勢比を見ると、次のとおりである。

科目別歳入推移表

(単位：千円・%)

区分	年度	25年度			26年度			27年度		
		収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比
1	市税	4,295,852	28.0	100.0	4,364,347	28.2	101.6	4,269,055	23.9	99.4
2	地方譲与税	112,151	0.7	100.0	111,188	0.7	99.1	117,796	0.6	105.0
3	利子割交付金	14,091	0.1	100.0	10,953	0.1	77.7	10,611	0.1	75.3
4	配当割交付金	31,201	0.2	100.0	57,145	0.4	183.2	46,017	0.3	147.5
5	株式等譲渡所得割交付金	96,690	0.6	100.0	36,117	0.2	37.4	44,691	0.2	46.2
6	地方消費税交付金	349,491	2.3	100.0	425,879	2.8	121.9	729,097	4.1	208.6
7	自動車取得税交付金	19,494	0.1	100.0	8,422	0.1	43.2	13,638	0.1	70.0
8	地方特例交付金	14,137	0.1	100.0	12,773	0.1	90.4	12,086	0.1	85.5
9	地方交付税	4,227,969	27.5	100.0	4,172,072	27.0	98.7	4,208,975	23.5	99.6
10	交通安全対策特別交付金	7,960	0.1	100.0	7,181	0.0	90.2	7,708	0.0	96.8
11	分担金及び負担金	262,278	1.8	100.0	264,839	1.7	101.0	251,624	1.4	95.9
12	使用料及び手数料	312,870	2.0	100.0	288,553	1.9	92.2	278,675	1.6	89.1
13	国庫支出金	2,666,895	17.4	100.0	2,543,791	16.4	95.4	3,177,662	17.8	119.2
14	国有提供施設等所在市助成交付金	34,770	0.2	100.0	31,668	0.2	91.1	31,084	0.2	89.4
15	県支出金	1,142,495	7.4	100.0	1,008,327	6.5	88.3	1,159,622	6.5	101.5
16	財産収入	6,579	0.0	100.0	5,334	0.0	81.1	9,589	0.0	145.8
17	寄附金	6,297	0.0	100.0	14,587	0.1	231.6	7,418	0.0	117.8
18	繰入金	1,657	0.0	100.0	53,444	0.3	3,225.3	254,582	1.4	15,364.0
19	繰越金	307,857	2.0	100.0	338,912	2.2	110.1	404,115	2.3	131.3
20	諸収入	148,753	1.0	100.0	139,363	0.9	93.7	186,196	1.0	125.2
21	地方債	1,309,500	8.5	100.0	1,573,900	10.2	120.2	2,657,200	14.9	202.9
	合計	15,368,987	100.0	100.0	15,468,795	100.0	100.6	17,877,441	100.0	116.3

平成27年度の歳入総額を平成25年度と比較すると、116.3%（前年度比115.6%）であり、科目別の伸び率で歳入総額のすう勢比より高いものは、配当割交付金、地方消費税交付金、国庫支出金、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入、地方債であり、低いものは、市税、地方譲与税、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国有提供施設等所在市助成交付金、県支出金である。

イ 自主財源と依存財源について

歳入を自主財源（市町村の自主的決定により収納される歳入）と依存財源（国や県の決定によって収納される歳入）に区分するとともに、過去3ヶ年の構成比及びすう勢比を見ると、次表のとおりである。

歳入財源別推移表

（単位：千円・％）

財源別	科目	25年度			26年度			27年度		
		金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
自主財源	市 税	4,295,852	28.0	100.0	4,364,347	28.2	101.6	4,269,055	23.9	99.4
	分担金及び負担金	262,278	1.8	100.0	264,839	1.7	101.0	251,624	1.4	95.9
	使用料及び手数料	312,870	2.0	100.0	288,553	1.9	92.2	278,675	1.6	89.1
	財産収入	6,579	0.0	100.0	5,334	0.0	81.1	9,589	0.1	145.8
	諸 収 入	148,753	1.0	100.0	139,363	0.9	93.7	186,196	1.0	125.2
	寄 附 金	6,297	0.0	100.0	14,587	0.1	231.6	7,418	0.0	117.8
	繰 入 金	1,657	0.0	100.0	53,444	0.3	3225.3	254,582	1.4	15364.0
	繰 越 金	307,857	2.0	100.0	338,912	2.2	110.1	404,115	2.3	131.3
	小 計	5,342,143	34.8	100.0	5,469,379	35.3	102.4	5,661,254	31.7	106.0
依存財源	地 方 譲 与 税	112,151	0.7	100.0	111,188	0.7	99.1	117,796	0.7	105.0
	利子割交付金	14,091	0.1	100.0	10,953	0.1	77.7	10,611	0.0	75.3
	配当割交付金	31,201	0.2	100.0	57,145	0.4	183.2	46,017	0.2	147.5
	株式等譲渡所得割交付金	96,690	0.6	100.0	36,117	0.2	37.4	44,691	0.2	46.2
	地方消費税交付金	349,491	2.3	100.0	425,879	2.8	121.9	729,097	4.1	208.6
	自動車取得税交付金	19,494	0.1	100.0	8,422	0.1	43.2	13,638	0.1	70.0
	地方特例交付金	14,137	0.1	100.0	12,773	0.1	90.4	12,086	0.1	85.5
	地方交付税	4,227,969	27.5	100.0	4,172,072	27.0	98.7	4,208,975	23.5	99.6
	交通安全対策特別交付金	7,960	0.1	100.0	7,181	0.0	90.2	7,708	0.0	96.8
	国庫支出金	2,666,895	17.4	100.0	2,543,791	16.4	95.4	3,177,662	17.8	119.2
	国有提供施設等所在市助成交付金	34,770	0.2	100.0	31,668	0.2	91.1	31,084	0.2	89.4
	県 支 出 金	1,142,495	7.4	100.0	1,008,327	6.5	88.3	1,159,622	6.5	101.5
地 方 債	1,309,500	8.5	100.0	1,573,900	10.2	120.2	2,657,200	14.9	202.9	
	小 計	10,026,844	65.2	100.0	9,999,416	64.7	99.7	12,216,187	68.3	121.8
	合 計	15,368,987	100.0	100.0	15,468,795	100.0	100.6	17,877,441	100.0	116.3

平成27年度の歳入について財源別にすう勢比（25年度比）の伸び率を見ると、自主財源106.0%（前年比103.5%）、依存財源121.8%（前年比122.2%）であり、自主財源については、歳入総額のすう勢比116.3%より10.3%低くなっている。また、自主財源の構成比は31.7%であり26年度の35.4%より減少している。今後も健全財政確立のため、自主財源の安定的確保に努力されたい。

ウ 市税収入について

平成27年度の市税収入は4,269,055千円、25年度比99.4%で、26,797千円の減収であり、前年比では97.8%で、95,292千円の減収となっている。また、歳入総額に占める市税の割合は23.9%となっており、前年度より4.3%低くなっている。

以下、過去3ヶ年間の市税の収入状況について、市税全体（総括）と税目別に分類し、あわせて口座振替の状況を見ることにする。

市 税 収 入 状 況 調 （ 総 括 ）

（単位：千円・％）

区分 年度	区 分	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	徴 収 率
		(A)	(B)	(C)	(D)		$\frac{C}{A}$	$(\frac{C}{B-D})$
25	現年度分	4,089,000	4,292,087	4,203,613	0	88,475	102.8	97.9
	滞納繰越分	81,200	270,052	92,238	18,625	159,188	113.6	36.7
	計	4,170,200	4,562,139	4,295,852	18,625	247,663	103.0	94.5
26	現年度分	4,093,400	4,344,686	4,270,808	0	73,878	104.3	98.3
	滞納繰越分	75,400	247,663	93,539	16,436	137,688	124.1	40.5
	計	4,168,800	4,592,349	4,364,347	16,436	211,566	104.7	95.4
27	現年度分	4,084,400	4,245,772	4,188,328	0	57,444	102.5	98.6
	滞納繰越分	69,200	292,724	80,727	28,896	183,100	116.7	30.6
	計	4,153,600	4,538,496	4,269,055	28,896	240,544	102.8	94.7

本年度の市税徴収率は総括で94.7%であり前年度と比較すると、現年度分については98.6%と0.3%増加しているが、滞納繰越分については9.9%減少している。

また、収入未済額については現年分が前年比77.8%で16,434千円減少しているが、滞納繰越分については、前年比133.0%で45,412千円増加している。自主財源を確保し、負担の公平を期する上からも、不納欠損処分の縮小、収入未済額の解消に向けてより一層の努力を望むものである。

税 目 別 市 税 収 入 状 況 調

(単位：千円・%)

区分 税目	年 度	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額	収 入 率	徴 収 率
							$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B-D}$
市 民 税 法人市民税含む	25	1,796,800	1,917,041	1,861,165	5,083	50,793	103.6	97.3
	26	1,819,900	1,984,602	1,943,550	5,500	35,552	106.8	98.2
	27	1,838,600	1,954,003	1,877,281	4,321	72,401	102.1	96.3
固 定 資 産 税	25	1,985,200	2,207,082	2,015,672	10,906	180,504	101.5	91.8
	26	1,955,700	2,177,786	2,008,715	8,471	160,600	102.7	92.6
	27	1,917,600	2,154,492	1,978,423	22,509	153,560	103.2	92.8
軽 自 動 車 税	25	108,200	131,690	112,689	2,636	16,365	104.1	87.3
	26	113,200	133,267	115,388	2,465	15,414	101.9	88.2
	27	117,400	135,655	119,006	2,066	14,583	101.4	89.1
市 た ば こ 税	25	280,000	306,326	306,326	0	0	109.4	100.0
	26	280,000	296,694	296,694	0	0	106.0	100.0
	27	280,000	294,345	294,345	0	0	105.1	100.0
合 計	25	4,170,200	4,562,139	4,295,851	18,625	247,663	103.0	94.5
	26	4,168,800	4,592,349	4,364,347	16,436	211,566	104.7	95.4
	27	4,153,600	4,538,496	4,269,055	28,896	240,544	102.8	94.7

(注) 表中の数値は税目毎に現年度分と滞納繰越分を合算したものである。

口 座 振 替 の 状 況

区分 税目	全体課税件数	全体口座振替件数	全体加入率
市 民 税	6,346	3,590	56.6%
固 定 資 産 税	17,842	7,750	43.4%
軽 自 動 車 税	14,091	2,715	19.3%
国民健康保険税	5,286	4,012	75.9%
介護保険料	2,105	291	13.8%
後期高齢者保険料	1,678	520	31.0%

納税意識の啓発と高揚に努めているが、今後もなお一層の自主納税意識の向上に努力されたい。

エ 税外収入について

平成27年度の歳入のうち、市税を除いた税外収入の総額は13,608,386千円で、前年度よりも2,503,938千円の増となっている。この税外収入のうち構成比の高いものは、地方交付税23.5%（4,208,975千円）・国庫支出金17.8%（3,177,662千円）・地方債14.9%（2,657,200千円）であり、この3科目が占める割合は56.2%（10,043,837千円）であり、前年比で見ると地方交付税100.9%（36,903千円増）、国庫支出金124.9%（633,871千円増）、地方債168.8%（1,083,300千円増）となっている。以下、税外収入のうち、地方交付税・使用料及び手数料・国庫支出金及び財産収入の状況について検討を加えることにする。

地方交付税の収入状況

（単位：千円・％）

年度 区分	25年度			26年度			27年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
普通	3,488,444	82.5	100.0	3,414,313	81.8	97.9	3,444,782	81.8	98.7
特別	739,525	17.5	100.0	757,759	18.2	102.5	764,193	18.2	103.3
計	4,227,969	100.0	100.0	4,172,072	100.0	98.7	4,208,975	100.0	99.6

過去3ヶ年の地方交付税の収入状況は上記のとおりであり、すう勢比99.6%は、歳入総額の116.3%より16.7%低くなっており、普通交付税と特別交付税の構成比は、約81.8対18.2で前年度と同じ構成比となっている。

次に、使用料及び手数料の過去3ヶ年の収入状況について表示することにする。

使用料の収入状況

（単位：千円・％）

年度 目別	25年度			26年度			27年度		
	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比
総務使用料	669	0.2	100.0	670	0.3	100.1	670	0.3	100.1
民生使用料	83,634	30.6	100.0	73,208	29.3	87.5	67,170	28.0	80.3
衛生使用料	8,447	3.1	100.0	8,403	3.4	99.5	8,604	3.6	101.9
農林使用料	4	0.0	100.0	4	0.0	100.0	110	0.0	2750.0
商工使用料	5,639	2.1	100.0	5,968	2.4	105.8	5,929	2.5	105.1
土木使用料	141,750	51.8	100.0	137,429	55.1	97.0	134,982	56.2	95.2
消防使用料	0	0.0	100.0	1	0.0	—	0	0.0	—
教育使用料	33,549	12.2	100.0	23,870	9.6	71.1	22,607	9.4	67.4
合計	273,692	100.0	100.0	249,553	100.0	91.2	240,072	100.0	87.7

平成27年度のすう勢比は87.7%、歳入総額のすう勢比116.3%より28.6%低くなっている。

手数料の収入状況

(単位：千円・%)

年度 目別	25年度			26年度			27年度		
	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比
総務手数料	4,733	12.1	100.0	5,102	13.1	107.8	5,214	13.5	110.2
民生手数料	17,476	44.6	100.0	16,816	43.1	96.2	16,809	43.5	96.2
衛生手数料	15,854	40.5	100.0	16,459	42.2	103.8	15,476	40.1	97.6
農林手数料	7	0.0	100.0	7	0.0	100.0	4	0.0	57.1
商工手数料	188	0.5	100.0	178	0.5	94.7	224	0.6	119.1
土木手数料	5	0.0	100.0	8	0.0	160.0	3	0.0	60.0
消防手数料	915	2.3	100.0	430	1.1	47.0	873	2.3	95.4
教育手数料	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
合計	39,178	100.0	100.0	39,000	100.0	99.5	38,603	100.0	98.5

平成27年度のすう勢比は98.5%で、歳入総額のすう勢比116.3%より17.8%低くなっている。

次に、前記使用料収入のうち、住宅使用料について検討を加えることにする。

住宅使用料徴収状況調

(単位：千円・%)

年度	区分	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額	収入率 ($\frac{C}{A}$)	徴収率 ($\frac{C}{B-D}$)
25	現年度分	115,000	143,989	103,290	0	40,699	89.8	71.7
	滞納繰越分	7,500	353,056	9,527	0	343,529	127.0	2.7
	計	122,500	497,045	112,817	0	384,228	92.1	22.7
26	現年度分	111,000	141,025	99,973	0	41,052	90.1	70.9
	滞納繰越分	10,000	376,149	7,656	0	368,493	76.6	2.0
	計	121,000	517,174	107,629	0	409,545	88.9	20.8
27	現年度分	111,000	126,460	97,467	0	28,993	87.8	77.1
	滞納繰越分	10,000	402,129	7,640	0	394,489	76.4	1.9
	計	121,000	528,589	105,107	0	423,482	86.9	19.9

平成27年度住宅使用料の徴収率(現年度分)は、77.1%(25年度71.7%・26年度70.9%)で前年度より6.2%増である。

また収入未済額は423,482千円であり、前年比103.4%(13,937千円増)となっており、未収金の回収対策については、なお一層の努力をされたい。

国庫支出金の収入状況

(単位：千円・%)

年度 区分	25年度			26年度			27年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
普通建設費	147,324	5.5	100.0	34,224	1.3	23.2	642,614	20.2	436.2
その他	2,519,571	94.5	100.0	2,509,567	98.7	99.6	2,535,048	79.8	100.6
計	2,666,895	100.0	100.0	2,543,791	100.0	95.4	3,177,662	100.0	119.2

国庫支出金の収入総額は3,177,662千円であり、歳入総額に占める割合は17.8%となっており、すう勢比119.2%を歳入総額のすう勢比116.3%と比較すると、2.9%高くなっている。

財産収入の状況

(単位：千円)

年度 区分	25年度	26年度	27年度
財産運用収入	4,017	4,662	5,510
財産売払収入	2,562	672	4,079
計	6,579	5,334	9,589

平成27年度の財産売払収入は法定外公共物払下げ5件分の収入である。

(2) 歳 出

平成27年度の歳出決算額は17,485,988千円で、前年度に比べ2,421,308千円増加している。

なお、過去3ヶ年の性質別歳出の推移は次のとおりである。

性 質 別 歳 出 推 移 表

(単位：千円・%)

区 分	25年度			26年度			27年度		
	金 額	構成比	すう勢比	金 額	構成比	すう勢比	金 額	構成比	すう勢比
義務的経費	7,894,675	52.5	100.0	8,281,435	55.0	104.9	8,090,203	46.3	102.5
人件費	2,747,368	18.3	100.0	3,045,266	20.2	110.8	2,969,693	17.0	108.1
扶助費	3,161,282	21.0	100.0	3,335,871	22.1	105.5	3,269,586	18.7	103.4
公債費	1,986,025	13.2	100.0	1,900,298	12.6	95.7	1,850,924	10.6	93.2
消費的経費	3,246,305	21.6	100.0	3,390,130	22.5	104.4	3,398,465	19.4	104.7
物件費	1,835,746	12.2	100.0	1,882,666	12.5	102.6	1,908,368	10.9	104.0
維持補修費	34,065	0.2	100.0	44,804	0.3	131.5	55,250	0.3	162.2
補助費	1,376,494	9.2	100.0	1,462,660	9.7	106.3	1,434,847	8.2	104.2
投資的経費	1,648,826	11.0	100.0	1,573,244	10.4	95.4	4,046,348	23.1	245.4
普通建設事業費	1,644,146	11.0	100.0	1,571,636	10.4	95.6	4,046,348	23.1	246.1
災害復旧費	4,680	0.0	100.0	1,608	0.0	34.4	0	0.0	0.0
失業対策費	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
繰上充用金	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
積立金	672,319	4.5	100.0	175,184	1.2	26.1	157,717	0.9	23.5
その他	1,567,951	10.4	100.0	1,644,687	10.9	104.9	1,793,255	10.3	114.4
合 計	15,030,076	100.0	100.0	15,064,680	100.0	100.2	17,485,988	100.0	116.3

(注) 本表中その他は出資金及び繰出金等である。

平成27年度の歳出のうち、構成比の高いものは、①普通建設事業費23.1% ②扶助費18.7% ③人件費17.0% ④公債費10.6% となっており、以上の4項目が歳出総額に占める割合は69.4%である。

ア 消費的経費について

平成27年度決算の消費的経費は9,637,744千円（前年比98.6%）で、前年度より133,523千円減少している。これは人件費（前年比97.5%）、扶助費（前年比98.0%）の減少等によるものである。

また、構成比では55.1%（前年度64.9%）となり、9.8%減少している。

イ 人件費について

平成27年度決算の人件費は2,969,693千円（前年比97.5%）で、75,573千円の減少であり、歳出総額の前年比116.1%より18.6%低くなっている。

また、人件費の構成比率は、前年度20.2%に対し、27年度は17.0%である。

人 件 費 の 内 訳

（単位：千円・%）

区分 年度	一般職給		特別職給		その他の人件費		合計	
	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
25	1,827,241	100.0	205,868	100.0	(237,364) 714,259	100.0	2,747,368	100.0
26	1,935,411	105.9	212,224	103.1	(392,213) 897,631	125.7	3,045,266	110.8
27	1,927,946	105.5	231,440	112.4	(311,995) 810,307	113.4	2,969,693	108.1

(注) その他の人件費欄（ ）内数値は退職金である。

平成27年度のすう勢比は、一般職給25年比105.5%（対前年7,465千円減）、特別職給112.4%（対前年19,216千円増）、その他の人件費113.4%（対前年87,324千円減）となり、総額では108.1%（対前年75,573千円減）となっている。

なお、退職金は311,995千円（対前年比79.5%）で、80,218千円減少している。

次に、過去3ヶ年の市税と人件費を対比すると、次表のとおりである。

市 税 と 人 件 費 の 対 比

(単 位 : 千 円 ・ %)

区 分	2 5 年 度		2 6 年 度		2 7 年 度	
	金 額	すう 勢比	金 額	すう 勢比	金 額	すう 勢比
市 税 (A)	4, 295, 852	100. 0	4, 364, 347	101. 6	4, 269, 055	99. 4
人 件 費 (B)	2, 747, 368	100. 0	3, 045, 266	110. 8	2, 969, 693	108. 1
差 引 (A-B)	1, 548, 484	—	1, 319, 081	—	1, 299, 362	—
比 率 ($\frac{A}{B}$)	156. 4	—	143. 3	—	143. 8	—

この対比は、一般的には市税で人件費がどの程度賄えているかを見るものであるが、本市の充足率（ $\frac{\text{市税}}{\text{人件費}}$ ）は25年度156.4%、26年度143.3%、27年度143.8%となっており、25年度、26年度、27年度とも、市税で人件費が賄えている。

なお、過去3ヶ年の職員数と支給月額については、次表のとおりである。

職 員 数 と 支 給 月 額 調

区 分	職 員 数 (人)			職 員 1 人 当 たり 支 給 月 額 (円)		
	25	26	27	25	26	27
一 般 職 員 (うち技能労務職員)	300 (39)	304 (34)	301 (28)	313, 610 (341, 154)	311, 707 (336, 647)	306, 777 (337, 893)
教 育 公 務 員	18	18	16	242, 722	250, 611	262, 563
消 防 職 員	36	37	39	291, 611	280, 757	272, 359
計	354	359	356	307, 768	305, 454	301, 020

- (注) 1 この調書は毎年4月1日現在で総務省に提出する給与実態調査から抽出したものである。
 2 人員には特別職を含まず。
 3 支給月額は、本俸と職員手当の合計額である。

職員数は、平成28年4月1日現在356名で、前年度より3名減少している。

また、職員1人当たりの支給月額の前年比は98.5%（前年度99.2%）となっている。

ウ 物件費について

本市の過去3ヶ年の細目別物件費の推移は次のとおりである。

物 件 費 の 内 訳

(単位：千円・%)

年度 区分	25年度		26年度		27年度	
	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
賃金	392,568	100.0	371,401	94.6	395,783	100.8
旅費	6,892	100.0	6,105	88.6	6,801	98.7
交際費	1,440	100.0	1,547	107.4	1,475	102.4
需用費	333,671	100.0	378,751	113.5	336,028	100.7
役務費	58,029	100.0	74,197	127.9	71,443	123.1
備品購入費	23,337	100.0	17,501	75.0	15,005	64.3
委託料	860,449	100.0	877,945	102.0	922,729	107.2
その他	159,360	100.0	155,219	97.4	159,104	99.8
計	1,835,746	100.0	1,882,666	102.6	1,908,368	104.0

(注) 表中その他は、使用料、賃借料及び原材料費である。

物件費の総額は1,908,368千円であり、その前年対比は101.4%となっており、細目別で物件費総額の前年比より高いものは旅費(111.4%)、賃金(106.6%)、委託料(105.1%)である。

エ 扶助費について

(単位：千円・%)

年度 区分	25年度			26年度			27年度			
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	
民生費	社会福祉費	833,465	26.4	100.0	986,201	29.6	118.3	986,109	30.2	118.3
	老人福祉費	74,621	2.3	100.0	69,534	2.1	93.2	68,195	2.1	91.4
	児童福祉費	907,477	28.7	100.0	937,973	28.1	103.4	902,661	27.6	99.5
	生活保護費	1,215,247	38.4	100.0	1,212,354	36.3	99.8	1,187,696	36.3	97.7
	災害救助費	120	0.0	100.0	60	0.0	50.0	60	0.0	50.0
衛生費	96,574	3.1	100.0	95,142	2.9	98.5	91,851	2.8	95.1	
教育費	33,778	1.1	100.0	34,607	1.0	102.5	33,014	1.0	97.7	
計	3,161,282	100.0	100.0	3,335,871	100.0	105.5	3,269,586	100.0	103.4	

平成27年度扶助費総額に対するすう勢比は103.4%で、前年比については98.0%(66,285千円減)であり、細目別の前年比も、教育費(95.4%)、児童福祉費(96.2%)、衛生費(96.5%)、生活保護費(98.0%)、老人福祉費(98.1%)となっている。

オ 投資的経費について

平成27年度の投資的経費は4,046,348千円で、歳出総額に占める割合は23.1%であり、前年度と比べ2,743,104千円増加している。

以下、投資的経費について款別と事業別に検討して見ることにする。

平成27年度款別投資的経費調

(単位：千円)

款別	区分	総額	内訳		
			補助事業	単独事業	県営負担金他
議会費		2,170	0	2,170	0
総務費		197,268	0	197,268	0
民生費		34,576	20,447	14,129	0
衛生費		320,307	5,460	314,847	0
労働費		0	0	0	0
農林費		115,096	59,579	36,464	19,053
商工費		0	0	0	0
土木費		349,536	199,441	136,800	13,295
消防費		288,115	226,943	52,230	8,942
教育費		2,739,280	1,291,233	1,448,047	0
小計		4,046,348	1,803,103	2,201,955	41,290
失業対策費		0	0	0	0
災害復旧費		0	0	0	0
小計		0	0	0	0
合計		4,046,348	1,803,103	2,201,955	41,290

事業別投資的経費調

(単位：千円・%)

区分	年度	25年度				26年度				27年度			
		総額		うち一般財源		総額		うち一般財源		総額		うち一般財源	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
普通建設事業	補助	1,046,562	63.4	55,349	13.1	548,537	34.9	43,739	11.1	1,803,103	44.6	248,913	23.5
	単独	570,098	34.6	352,868	83.8	1,003,858	63.8	349,030	88.2	2,201,955	54.4	803,433	75.8
	県営事業負担金	27,486	1.7	12,786	3.0	19,241	1.2	2,841	0.7	41,290	1.0	7,690	0.7
	国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	1,644,146	99.7	421,003	99.9	1,571,636	99.9	395,610	100.0	4,046,348	100.0	1,060,036	100.0
災害復旧事業	補助	4,680	0.3	59	0.0	1,608	0.1	108	0.0	0	0.0	0	0.0
	単独	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	4,680	0.3	59	0.0	1,608	0.1	108	0.0	0	0.0	0	0.0
失業対策事業	補助	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	単独	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	1,648,826	100.0	421,062	99.9	1,573,244	100.0	395,718	100.0	4,046,348	100.0	1,060,036	100.0	

平成27年度の投資的経費の内訳は上記のとおりであり、投資的経費に充当された一般財源は1,060,036千円であり、前年度充当額より664,318千円増加している。

普通建設事業の単独分に充てられた一般財源803,433千円の前年比は230.2%で、454,403千円増加している。

カ 公債費について

本市の公債費は、平成27年度においては前年比97.4%で、49,374千円減少している。公債費の内訳は、長期債元金償還金が1,678,924千円（前年比98.3%）で28,184千円減少しており、償還金利子は167,735千円（前年比88.6%）で21,650千円減少している。一時借入金利子については、460千円の増加となっている。

なお、公債費の過去3ヶ年の推移は次表のとおりである。

公 債 費 調

（単位：千円・%）

年度 区分	25年度		26年度		27年度	
	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
長期債元金償還金	1,765,356	100.0	1,707,108	96.7	1,678,924	95.1
長期債元金利子	217,579	100.0	189,385	87.0	167,735	77.1
一時借入金利子	3,090	100.0	3,805	123.1	4,265	138.0
計	1,986,025	100.0	1,900,298	95.7	1,850,924	93.2

次に、地方債現債額について過去3ヶ年の推移を見ると次表のとおりであり、地方債現債額の総額は16,919,827千円（前年比106.1%）で、978,276千円増加している。

また、平成27年度の市民1人当たりの債務額は429,895円であり、前年度（399,878円）より30,017円増加している。

地 方 債 現 債 額 調

（単位：千円・%）

年度 区分	25年度		26年度		27年度	
	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
地方債現在高	16,074,760	100.0	15,941,551	99.2	16,919,827	105.3
うち臨時財政対策債	5,729,213	100.0	6,151,129	107.4	6,446,753	112.5

（注） この表は各年度における未償還現債額である。

キ 款別歳出決算状況について

過去3ヶ年の款別歳出決算状況は次表のとおりである。

款別歳出決算推移表

(単位：千円・%)

年度 区分	25年度			26年度			27年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
議会費	194,720	1.3	100.0	198,667	1.3	102.0	210,900	1.2	108.3
総務費	1,700,487	11.3	100.0	1,580,323	10.5	92.9	1,685,808	9.6	99.1
民生費	6,227,074	41.4	100.0	6,533,260	43.4	104.9	6,446,688	36.9	103.5
衛生費	1,342,077	8.9	100.0	1,464,948	9.7	109.2	1,443,937	8.3	107.6
労働費	49,454	0.3	100.0	18,834	0.1	38.1	12,873	0.1	26.0
農林水産業費	195,131	1.3	100.0	198,027	1.3	101.5	334,370	1.9	171.4
商工費	48,410	0.4	100.0	55,196	0.4	114.0	97,122	0.5	200.6
土木費	896,851	6.0	100.0	974,960	6.5	108.7	1,032,198	5.9	115.1
消防費	765,833	5.1	100.0	520,238	3.5	67.9	630,457	3.6	82.3
教育費	1,445,128	9.6	100.0	1,409,173	9.4	97.5	3,740,711	21.4	258.8
公債費	1,986,025	13.2	100.0	1,900,298	12.6	95.7	1,850,924	10.6	93.2
災害復旧費	4,680	0.0	100.0	1,608	0.0	34.4	0	0.0	0.0
繰上充用金	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
諸支出金	174,206	1.2	100.0	209,148	1.4	120.1	0	0.0	0.0
計	15,030,076	100.0	100.0	15,064,680	100.0	100.2	17,485,988	100.0	116.3

以上が過去3ヶ年の款別歳出の推移であるが、歳出総額のすう勢比116.3%より高いものは、農林水産業費171.4%、商工費200.6%、教育費258.8%であり、前年比で伸び率の高いものも同様に、農林水産業費168.9%、商工費176.0%、教育費265.5%となっている。

7 財政の考察

平成27年度の一般会計の決算について、歳入・歳出の両面にわたり、過去3ヶ年の構成比・前年比、さらにすう勢比等を算定し、その推移等を勘案しつつ検討を加え、適宜所見を述べたのであるが、さらに、一般的に用いられている指数と比率を物差しとして本市の財政を考察するものとする。

初めに、財政的立場から見た小松島市の構造を類似都市と対比すると、次のとおりである。

(1) 小松島市の財政的構造

単位：千円)

区 分		小松島市（27年度決算）	類似都市（26年度決算）	
概	人 口	平成22年国調	40,614人	34,228人
		平成28年3月末日 住民基本台帳	39,358人	平成27年1月1日 33,562人
	面 積	45.30 Km ²	290.92 Km ²	
	人 口 密 度	897人	118人	
況	産 業 構 造	第 一 次	8.2%	10.9%
		第 二 次	23.6%	25.7%
		第 三 次	68.2%	63.4%
財 政 力 指 数		0.53	0.41	
経 常 一 般 財 源 比 率		96.0%	95.0%	
経 常 収 支 比 率		91.7%	90.1%	
公 債 費 比 率		13.0%	16.7%	
実 質 公 債 費 比 率		12.3%	11.1%	
基 準 財 政 収 入 額		3,979,987	3,326,494	
基 準 財 政 需 要 額		7,424,769	8,181,796	
歳 入 総 額		17,877,441	20,556,492	
歳 出 総 額		17,485,988	19,654,457	
歳 入 歳 出 差 引 額		391,453	902,035	
実 質 収 支 額		311,991	616,776	
実 質 収 支 比 率		3.4%	5.9%	
実 質 単 年 度 収 支		△ 83,465	—	
標 準 財 政 規 模		9,110,617	10,536,745	

(2) 基準財政収入額及び基準財政需要額

普通地方交付税を算定するに当たり、地方公共団体の財政力を歳入（収入額）と歳出（需要額）について法定の算式で測定し、収入額より需要額が多い場合、その多い額を基準にして普通地方交付税が交付されることになっている。

については、平成27年度の地方交付税が交付されるに当たり、算定された本市の基準財政収入額と基準財政需要額（総括・集計）を掲記すると次表のとおりである。

平成27年度基準財政収入額算定表

(単位：千円)

区分	税目		基準財政収入額	市税及び譲与税収入済額	
普通 税	市 民 税	均等割	個人	46,772	63,974
			法人	69,578	101,009
		所得割	1,224,489	1,527,934	
		法人税額	168,524	184,364	
		小計	1,509,363	1,877,281	
		固定資産税	1,439,312	1,957,514	
		軽自動車税	75,020	119,006	
		市たばこ税	216,160	294,345	
		自動車取得税交付金	7,580	13,638	
		特別とん譲与税	20,397	19,748	
	地方道路・揮発油譲与税	28,673	29,782		
	自動車重量譲与税	66,302	68,266		
	市町村交付金及び納付金	15,682	20,909		
	交通安全対策特別交付金	8,459	7,708		
	児童手当特例交付金	—	—		
	減収補てん特例交付金	9,065	12,086		
	利子割交付金	5,546	10,611		
	配当割交付金	23,615	46,017		
	株式等譲渡所得割交付金	12,461	44,691		
	地方消費税交付金	540,835	729,097		
	特別交付金	—	—		
	自動車取得税減収補てん臨時交付金	—	—		
	地方道路譲与税減収補てん臨時交付金	—	—		
	基準財政収入額（錯誤除）	3,978,470	5,250,699		
	錯誤措置額	1,517			
	基準財政収入額（錯誤含）	3,979,987			
	標準税収入額等	5,036,856			

上記の表で示すように、本市の基準財政収入額（錯誤除）は3,979,470千円と算定されており、この額が実際に収納された市税と譲与税等の合計額5,250,699千円に占める割合は75.8%（前年度75.2%）となっている。

平成27年度基準財政需要額算定表

(単位：千円・%)

区 分	基準財政需要額 (A)	決算における 一般財源使用額 (B)	比率 $(\frac{A}{B})$
消 防 費	553,022	413,374	133.8
土 木 費	485,562	740,953	65.5
教 育 費	716,643	1,499,384	47.8
厚 生 費	3,642,879	4,212,365	86.5
産 業 経 済 費	244,864	226,740	108.0
そ の 他 の 行 政 費	305,727		
公 債 費	704,921	1,841,886	38.3
地 域 経 済 雇 用 対 策 費	60,129		
地 域 の 元 気 創 造 事 業 費	132,038		
人 口 減 少 等 特 別 対 策 事 業 費	211,273		
個 別 算 定 経 費 (従 来 型) 計	7,057,058		
包 括 算 定 経 費 (新 型)	人 口	927,776	
	面 積	72,382	
包 括 算 定 経 費 (新 型) 計	1,000,158		
臨 時 財 政 対 策 債 振 替 相 当 額	628,979		
基 準 財 政 需 要 額 (錯 誤 除)	7,428,237	8,934,702	83.1
錯 誤 措 置 額	△ 3,468		
基 準 財 政 需 要 額 (錯 誤 含)	7,424,769		
基 準 財 政 需 要 額	7,424,769		
基 準 財 政 収 入 額	3,979,987		
交 付 基 準 額	3,444,782		
調 整 額	—		
実 質 交 付 額	3,444,782		

平成27年度の基準財政需要額（錯誤除）は7,428,237千円であり、一般財源使用額8,934,702千円に占める割合が83.1%（前年度86.8%）となり、△1,506,465千円不足している。

(3) 指数・比率

市町村の財政力や財政の弾力性、さらには運用状況等を判断する指標として

- | | |
|-------------|-----------|
| ア 財政力指数 | エ 公債費比率 |
| イ 経常収支比率 | オ 実質公債費比率 |
| ウ 経常一般財源等比率 | カ 実質収支比率 |

等が用いられている。以下、本市の指数と比率をその計算方式に従って算出し、過去5ヶ年間について類似都市との比較を試みることにする。

ア 財政力指数

財政力指数は市町村の財政力を判断する指標とされている。

この数値は「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政的に余裕がある団体である。

$$27\text{年度財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の最近3ヶ年の平均値} = 0.53$$

さらに、過去5ヶ年の本市の指数と類似都市を比較すると、次のとおりである。

区 分		年 度				
		23	24	25	26	26
財 政 力 指 数	小 松 島 市	0.54	0.52	0.52	0.52	0.53
	類 似 都 市	0.42	0.42	0.41	0.41	—

イ 経常収支比率

この比率は経常的収入で経常的支出が充足できるかどうか、すなわち財政の弾力性及び硬直性を判断する指標である。

$$27\text{年度経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費に充当した経常一般財源の合計額 (8,596,863千円)}}{\text{経常一般財源収入総額 + 臨時財政対策債借入額 + 減収補てん債借入額 (8,745,813千円) (628,900千円) (0千円)}} = 91.7\%$$

区分		年度				
		23	24	25	26	27
経常収支比率	小松島市	93.3	93.9	92.4	92.6	91.7
	類似都市	89.0	89.6	88.7	90.1	—

この比率は高いほど財政の硬直化を示すものであるが、本市の経常収支比率は27年度において91.7%と、前年度より0.9%減少しているが、経常一般財源の増収と経費の節減に努められたい。

次に、平成27年度の経常一般財源を計算すると次表のとおりであり、経常一般財源8,745,813千円と経常一般財源の経常的経費充当額8,596,863千円の差額は148,950千円(前年度△9,428千円)である。

経常一般財源充当調

(単位：千円・%)

歳入				歳出					
区分	決算額	うち経常一般財源	経常一般財源構成比	区分	決算額	うち経常一般財源	経常一般財源構成比		
市	税	4,269,055	4,269,055	48.8	義務的経費	人件費	2,969,693	2,683,002	28.6
地方譲与税	117,796	117,796	1.3	扶助費		3,269,586	891,293	9.5	
利子割交付金	10,611	10,611	0.1	公債費		1,850,924	1,787,194	19.1	
配当割交付金	46,017	46,017	0.5	小計	8,090,203	5,361,489	57.2		
株式等譲渡所得割交付金	44,691	44,691	0.5	消費的経費	物件費	1,908,368	1,155,409	12.3	
地方消費税交付金	729,097	729,097	8.3		維持補修費	55,250	46,542	0.5	
自動車取得税交付金	13,638	13,638	0.2		補助費	1,434,847	597,689	6.4	
地方特例交付金	12,086	12,086	0.2	小計	3,398,465	1,799,640	19.2		
地方交付税	4,208,975	3,444,782	39.4	繰出金	1,790,255	1,435,734	15.3		
内訳	普通交付税	3,444,782	3,444,782	39.4	投資・出資・貸付金	3,000	0	0.0	
	特別交付税	764,193	0	0.0	積立金	157,717	0	0.0	
小計	9,451,966	8,687,773	99.3	繰上充用金	0	0	0.0		
交通安全対策交付金	7,708	7,708	0.1	投資的経費	補助事業	1,803,103	0	0.0	
分担金及び負担金	251,624	0	0.0		単独事業	2,201,955	0	0.0	
使用料及び手数料	278,675	13,630	0.2		県営負担金他	41,290	0	0.0	
国庫支出金	3,177,662	0	0.0		普通建設事業費計	4,046,348	0	0.0	
国有提供施設等交付金	31,084	31,084	0.4		災害復旧費	0	0	0.0	
県支出金	1,159,622	0	0.0		失業対策事業費	0	0	0.0	
財産収入	9,589	2,281	0.0						
寄附金	7,418	0	0.0						
繰入金	254,582	0	0.0						
繰越金	404,115	0	0.0						
諸収入	186,196	3,337	0.0						
地方債	2,657,200	0	0.0						
うち臨時財政対策債	628,900	0	0.0						
合計	17,877,441	8,745,813	100.0	合計	17,485,988	8,596,863	91.7		
(借換債の借入等を含む決算総額)	18,200,241			(借換債の借入等を含む決算総額)	17,808,788				

ウ 経常一般財源比率

標準財政規模に対する経常一般財源の割合をいうものであり、27年度の本市の比率を算定すると、次のとおりである。

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源収入額 (8,745,813千円)}}{\text{標準財政規模 (9,110,617千円)}} = 96.0\%$$

区分		年度				
		23	24	25	26	27
経常一般財源比率	小松島市	95.0	93.6	93.9	94.7	96.0
	類似都市	94.6	94.4	94.3	95.0	—

この比率が高いほど経常一般財源に余裕があり歳入構造に弾力性があることとなる。平成27年度は96.0%である。

エ 公債費比率

この比率は財政力に対する公債費の軽・重を判断する指標であり、27年度公債費比率は、次のとおりである。

$$\text{公債費比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等額 (1,777,822千円)} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額 (685,475千円)}}{\text{標準財政規模 (9,110,617千円)} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額 (685,475千円)}} = 13.0\%$$

区分		年度				
		23	24	25	26	27
公債費比率	小松島市	18.5	16.6	15.8	14.2	13.0
	類似都市	17.7	17.5	17.0	16.7	—

この数値は高いほど償還の負担が重いことを示すものであり、平成27年度は13.0%である。

オ 実質公債費比率

この比率は、地方債許可制度が協議制度に移行した事に伴い採用された指標で、連結決算の考え方を導入したものであり実質公債費比率が18%を超えると地方債許可団体、25%を超えると起債制限団体となる。また、健全化4指標のひとつでもあり、25%を超えると財政健全化団体に、35%を超えると財政再生団体となる。平成27年度の実質公債費比率は12.3%である。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{公債費充当一般財源等額} + \gamma + \delta - \beta - \varepsilon)}{\text{最近3ケ年の平均値}} \div (\text{標準財政規模} - \beta - \varepsilon)$$

- a : 公債費充当一般財源等額
- b : 標準財政規模
- c : 臨時財政対策債発行可能額
- β : 災害復旧費等に係る基準財政需要額+事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費
- γ : 公営企業債、一部事務組合等の償還財源に充てたと認められる繰出金及び負担金等（準元利償還金）
- δ : 一時借入金利子
- ε : 準元利償還金に係る基準財政需要額に算入された額

区分		年度				
		23	24	25	26	27
実質公債費比率	小松島市	17.6	16.0	15.0	13.6	12.3
	類似都市	13.8	12.8	12.0	12.0	—

カ 実質収支比率

この比率は財政状態の良否を判断する指標とされており、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、実質収支比率が赤字の場合（市町村では20%以上）で法律に定めるところにより財政再建計画を立てることになる。平成27年度の実質収支比率は次のとおりである。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額 (311,991千円)}}{\text{標準財政規模 (9,110,617千円)}} = 3.4\%$$

臨時財政対策債発行可能額含む

区分		年度				
		23	24	25	26	27
実質収支比率	小松島市	2.8	3.1	3.3	3.4	3.4
	類似都市	6.3	5.5	5.7	5.9	—

本市の決算状況は、実質収支においては311,991千円の黒字決算となっている。

8 特別会計

(1) 競輪事業

平成27年度の競輪事業の決算は、歳入総額9,686,203千円に対し、歳出総額9,676,444千円であり、差引き9,758千円の黒字決算である。また、単年度収支について、前年度の実質収支は9,762千円の黒字決算であり、平成27年度については、4千円の赤字決算となっている。

次に、過去3ヶ年の当事業の運営状況を見ると、次表のとおりである。

競 輪 事 業 実 績 表

(単位：千円・%)

区 分		年 度		25年度		26年度		27年度	
		金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比		
予 算	額	千円	8,809,962	100.0	9,276,341	105.3	9,793,662	111.2	
決 算 額	歳 入	〃	8,477,746	100.0	9,271,974	109.4	9,686,203	114.3	
	歳 出	〃	8,398,431	100.0	9,262,211	110.3	9,676,444	115.2	
歳入歳出差引額		〃	79,315	100.0	9,762	12.3	9,758	12.3	
翌年度繰越財源		〃	0	100.0	0	—	0	—	
実質収支額		〃	79,315	100.0	9,762	12.3	9,758	12.3	
前年度実質収支額		〃	62,243	100.0	79,315	127.4	9,762	15.7	
単年度収支額		〃	17,071	100.0	△ 69,552	△ 407.4	△ 4	0.0	
一般会計への繰出金		〃	0	100.0	0	—	0	—	
投 票 券 売 上 高 (場外・電投含む)	本 場	〃	8,161,254	100.0	9,015,535	110.5	9,432,755	115.6	
	鴨 島	〃	83,202	100.0	67,882	81.6	54,872	66.0	
	計	〃	8,244,456	100.0	9,083,417	110.2	9,487,627	115.1	
繰 出 率	繰 出 金 投 票 券 売 上 高	%	0.0	100.0	0.0	—	0.0	—	
入 場 者 数	本 場	人	20,019	100.0	18,179	90.8	16,550	82.7	
	鴨 島	〃	6,388	100.0	6,165	96.5	5,385	84.3	
開 催 日 数		日	37	100.0	37	100.0	37	100.0	
入 場 者 1 人 当 たり 平 均 売 上 高	本 場	円	14,718	100.0	16,208	110.1	17,804	121.0	
	鴨 島		13,024	100.0	11,010	84.5	10,189	78.2	
施 設 改 善 投 資 額		千円	14,880	100.0	19,778	132.9	14,270	95.9	

ア 歳入について

過去3ヶ年の目別歳入の状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 目別	25年度			26年度			27年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
開催収入	8,260,722	97.4	100.0	9,030,200	97.4	109.3	9,506,846	98.1	115.1
基金運用収入	166	0.0	100.0	325	0.0	195.8	603	0.0	363.3
基金繰越金	(200,171)	0.0	100.0	(350,496)	0.0	—	(650,933)	0.0	—
使用料	37,745	0.4	100.0	38,945	0.4	103.2	36,458	0.4	96.6
雑収入	116,868	1.4	100.0	123,187	1.3	105.4	132,530	1.4	113.4
弁償金	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
繰越金	62,243	0.8	100.0	79,315	0.9	127.4	9,762	0.1	15.7
市債	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
計	8,477,746	100.0	100.0	9,271,974	100.0	109.4	9,686,203	100.0	114.3

イ 歳出について

過去3ヶ年の目別歳出の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 目別	25年度			26年度			27年度		
	支出済額	構成比	すう勢比	支出済額	構成比	すう勢比	支出済額	構成比	すう勢比
一般管理費	69,168	0.8	100.0	59,494	0.6	86.0	80,353	0.8	116.2
施設費	31,744	0.4	100.0	40,776	0.4	128.5	77,767	0.8	245.0
交付金	22,803	0.3	100.0	24,934	0.3	109.3	26,356	0.3	115.6
開催費	7,980,570	95.0	100.0	8,710,565	94.1	109.1	9,098,791	94.0	114.0
広告宣伝費	127,916	1.5	100.0	125,935	1.4	98.5	142,391	1.5	111.3
公営企業 金融公庫納付金	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
諸費	15,646	0.2	100.0	180	0.0	1.2	180	0.0	1.2
競輪事業基金費	166	0.0	100.0	200	0.0	120.5	30,200	0.3	18130.1
競輪施設整備等 基金費	150,000	1.8	100.0	300,125	3.2	200.1	220,402	2.3	146.9
前年度繰上充用金	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
繰出金	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
元金(公債費)	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
利子(公債費)	416	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
計	8,398,431	100.0	100.0	9,262,211	100.0	110.3	9,676,444	100.0	115.2

過去3ヶ年の推移は上表のとおりであり、歳入総額は9,686,203千円で、前年対比は104.5%(414,229千円増)となっている。主なものとして、開催収入105.3%(476,646千円増)・雑収入107.6%(9,343千円増)となっている。歳出総額は、9,676,444千円で、前年対比は104.5%(414,233千円増)となっており、施設費190.7%(36,991千円増)・広告宣伝費113.1%(16,455千円増)・競輪事業基金費15,087.6%(30,000千円増)となっている。今後の事業継続を考えると、単年度収支が黒字になるよう具体的な取り組みを実施されるよう望むものである。

(2) 後期高齢者医療

平成27年度の後期高齢者医療の決算は、歳入総額505,696千円に対し、歳出総額498,859千円で差し引き6,836千円の黒字決算である。

目別歳入歳出の状況は次のとおりである。

歳入の状況

(単位：千円・%)

区分	年度	25年度			26年度			27年度		
		収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比
後期高齢者医療 保険料		331,329	69.0	100.0	343,377	67.8	103.6	330,027	65.3	99.6
督促手数料		99	0.0	100.0	97	0.0	98.0	89	0.0	90.2
国庫支出金		0	0.0	100.0	0	0.0	—	2,125	0.4	—
繰入金		139,726	29.1	100.0	154,676	30.6	110.7	163,041	32.3	116.7
繰越金		7,949	1.7	100.0	7,748	1.5	97.5	9,280	1.8	116.8
諸収入		872	0.2	100.0	496	0.1	56.9	1,132	0.2	129.7
合計		479,977	100.0	100.0	506,395	100.0	105.5	505,696	100.0	105.4

歳出の状況

(単位：千円・%)

区分	年度	25年度			26年度			27年度		
		支出済額	構成比	すう勢比	支出済額	構成比	すう勢比	支出済額	構成比	すう勢比
総務費		24,292	5.1	100.0	26,665	5.4	109.8	31,557	6.3	129.9
後期高齢者医療 広域連合納付金		447,063	94.7	100.0	469,953	94.5	105.1	466,170	93.5	104.3
諸支出金		872	0.2	100.0	496	0.1	56.9	1,132	0.2	129.8
合計		472,228	100.0	100.0	497,115	100.0	105.3	498,859	100.0	105.6

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者及び65歳以上の障害認定者を対象とした医療制度である。

後期高齢者の医療費は、今後とも費用の増大が予測されるので、高齢者等に対し健康保持のための健康相談、健康診査、重複受診の調査指導等、有効適切な施策を実施され適正な財政運営に努められたい。

(3) 住宅新築資金等貸付事業

当事業の平成27年度決算は、歳入総額13,214千円に対し、歳出総額は251,397千円で、差し引き238,183千円の赤字決算になっている。なお、前年度の実質収支は241,496千円の赤字決算であり、単年度収支では3,312千円の黒字決算となっている。また、決算の収支状況を目別で掲記すると次表のとおりである。

歳 入

(単位：千円・%)

目 別	25年度			26年度			27年度		
	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比
貸付金償還金	(2,206) 15,685	100.0	100.0	(1,963) 13,828	100.0	88.2	(1,975) 13,214	100.0	84.2
貸付助成事業 県費補助金	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
計	15,685	100.0	100.0	13,828	100.0	88.2	13,214	100.0	84.2

(注) 貸付金償還金欄()内数値は償還金利子相当額である。

歳 出

(単位：千円・%)

目 別	25年度			26年度			27年度		
	支出済額	構成比	すう勢比	支出済額	構成比	すう勢比	支出済額	構成比	すう勢比
公債費	15,330	5.9	100.0	11,152	4.4	72.7	9,901	3.9	64.6
前年度繰上充用金	244,526	94.1	100.0	244,171	95.6	99.9	241,496	96.1	98.8
計	259,857	100.0	100.0	255,324	100.0	98.3	251,397	100.0	96.7

本年度の歳入総額13,214千円の前年比は95.6%であり、614千円の減少となり、歳出総額251,397千円の前年比は98.5%で、3,926千円の減少となっている。

貸付金償還金については、今後も具体的な回収計画を立て、きめ細やかな対応と徴収の強化に努め、未済額の解消に向けて最善を尽くされたい。

(4) 国民健康保険

平成27年度の国民健康保険の決算は、歳入総額5,513,651千円に対し、歳出総額5,507,201千円で差し引き6,449千円の黒字決算である。

なお、前年度の実質収支は53,757千円であり、単年度収支は47,307千円の赤字決算となっている。

次に、過去3ヶ年の国民健康保険の運営状況を見ると、次表のとおりである。

運 営 状 況

区分	年度	単位	25年度		26年度		27年度		
			金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比	
歳入総額		千円	4,985,467	100.0	4,947,079	99.2	5,513,651	110.6	
歳出総額		〃	4,953,555	100.0	4,893,321	98.8	5,507,201	111.2	
歳入歳出差引額		〃	31,912	100.0	53,757	168.5	6,449	20.2	
前年度繰越金		〃	19,962	100.0	31,912	159.9	53,757	269.3	
単年度収支額		〃	11,949	100.0	21,845	—	△ 47,307	—	
年度平均	被保険者数	人	9,976	100.0	9,731	97.5	9,479	95.0	
	被保険世帯数	世帯	5,863	100.0	5,784	98.7	5,706	97.3	
	退職被保険者数	人	892	100.0	748	83.9	568	63.7	
	一般被保険者	人	9,084	100.0	8,983	98.9	8,911	98.1	
保険税	税額	総額	千円	878,646	100.0	834,033	94.9	799,780	91.0
		世帯当たり	円	149,863	100.0	144,197	96.2	140,165	93.5
		一人当たり	〃	88,076	100.0	85,709	97.3	84,374	95.8
	徴収率	%	94.41	100.0	94.50	100.1	94.30	99.9	
国庫支出金		千円	1,202,902	100.0	1,359,721	113.0	1,340,712	111.5	
保険給付	療養諸費	〃	2,919,967	100.0	2,886,859	98.9	2,915,954	99.9	
	高額療養給付	〃	401,720	100.0	405,704	101.0	427,531	106.4	
	葬祭給付	〃	1,200	100.0	1,320	110.0	880	73.3	
	助産給付	〃	10,437	100.0	7,921	75.9	7,530	72.1	
	小計	〃	3,333,326	100.0	3,301,806	99.1	3,351,895	100.6	

以下、平成27年度の決算内容について検討を加えることにする。

ア 歳入について

過去3ヶ年の国民健康保険の歳入について款別の計数を掲げると、次表のとおりである。

歳 入 款 別 収 入 状 況

(単位：千円・%)

年度 款別	25年度			26年度			27年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
国民健康保険税	878,646	17.6	100.0	834,033	16.9	94.9	799,780	14.5	91.0
督促手数料	680	0.0	100.0	633	0.0	93.1	637	0.0	93.7
国庫支出金	1,202,902	24.1	100.0	1,359,721	27.5	113.0	1,340,712	24.3	111.5
県支出金	249,614	5.1	100.0	258,544	5.2	103.6	248,496	4.5	99.6
療養給付費交付金	330,978	6.6	100.0	278,558	5.6	84.2	156,160	2.8	47.2
前期高齢者交付金	1,194,444	24.0	100.0	1,092,157	22.1	91.4	1,185,439	21.5	99.2
共同事業交付金	697,141	14.0	100.0	799,807	16.2	114.7	1,273,042	23.1	182.6
繰入金	400,122	8.0	100.0	281,846	5.7	70.4	443,418	8.1	110.8
諸収入	10,529	0.2	100.0	9,537	0.2	90.6	11,902	0.2	113.0
基金運用収入	445	0.0	100.0	326	0.0	73.3	303	0.0	68.1
繰越金	19,962	0.4	100.0	31,912	0.6	159.9	53,757	1.0	269.3
合計	4,985,467	100.0	100.0	4,947,079	100.0	99.2	5,513,651	100.0	110.6

以上のように平成27年度歳入総額の前年度比は111.5%（566,572千円増）となっており、内容を検討してみると主な科目の前年比は、国庫支出金98.6%（19,009千円減）、県支出金96.1%（10,048千円減）、療養給付費交付金56.1%（122,398千円減）、前期高齢者交付金108.5%（93,282千円増）、繰入金157.3%（161,572千円増）等となっている。

続いて保険税の収納状況についてみると次表のとおりである。

保 険 税 等 徴 収 状 況 調

(単位：千円・%)

年度	区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	徴収率	
		(A)	(B)	(C)	(D)		$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B-D}$	
25	医療給付費分	現年課税分	580,163	633,008	598,786	0	34,222	103.2	94.6
		滞納繰越分	31,659	130,086	33,312	8,818	87,955	105.2	27.5
		計	611,822	763,095	632,098	8,818	122,177	103.3	83.8
	支援高齢者 支援金分	現年課税分	158,267	173,706	164,263	0	9,443	103.8	94.6
		滞納繰越分	1,725	39,021	6,847	1,619	30,554	396.9	18.3
		計	159,992	212,727	171,110	1,619	39,997	106.9	81.1
	介護納付金分	現年課税分	71,898	76,355	70,623	0	5,732	98.2	92.5
		滞納繰越分	4,632	26,918	4,814	1,173	20,930	103.9	18.7
		計	76,530	103,274	75,437	1,173	26,663	98.6	73.9
26	医療給付費分	現年課税分	575,809	600,832	568,799	0	32,032	98.8	94.7
		滞納繰越分	23,843	142,494	32,188	7,691	102,614	135.0	23.9
		計	599,652	743,326	600,988	7,691	134,646	100.2	81.7
	支援高齢者 支援金分	現年課税分	157,309	166,702	157,868	0	8,834	100.4	94.7
		滞納繰越分	6,513	20,436	7,058	1,693	11,684	108.4	37.7
		計	163,822	187,138	164,926	1,693	20,518	100.7	88.9
	介護納付金分	現年課税分	62,963	68,550	63,421	0	5,129	100.7	92.5
		滞納繰越分	3,773	22,772	4,697	1,331	16,743	124.5	21.9
		計	66,736	91,323	68,118	1,331	21,872	102.1	75.7
27	医療給付費分	現年課税分	567,356	572,351	540,994	0	31,357	95.4	94.5
		滞納繰越分	22,548	161,493	36,185	9,846	115,461	160.5	23.9
		計	589,904	733,844	577,179	9,846	146,818	97.8	79.7
	支援高齢者 支援金分	現年課税分	156,872	159,073	150,409	0	8,664	95.9	94.6
		滞納繰越分	6,162	26,562	8,150	1,332	17,079	132.3	32.3
		計	163,034	185,635	158,560	1,332	25,743	97.3	86.0
	介護納付金分	現年課税分	59,098	63,780	58,465	0	5,314	98.9	91.7
		滞納繰越分	3,716	23,420	5,576	1,379	16,464	150.1	25.3
		計	62,814	87,200	64,041	1,379	21,779	102.0	74.6

(注) 表中の現年度分と滞納繰越分は一般国民健康保険税と退職者等国民健康保険税を合算したものである。

保険税収納状況の過去3ヶ年の推移は左表のとおりであり。平成27年度の徴収率について前年度と比較すると現年度分は94.3%で前年度より0.2%低く、滞納繰越分は25.1%で同率となっている。

なお、収入未済額については194,342千円（前年比109.8%）で17,303千円増加している。保険税の徴収率向上は国保財政の円滑な運営はもとより、被保険者の負担公平の見地からも事業の根幹をなすものであり、今後に向けて収入未済額の回収に一層の努力を望むものである。

イ 歳出について

過去3ヶ年の国民健康保険について款別の計数を掲げると、次表のとおりである。

歳出款別支出状況

(単位：千円・%)

年度 款別	25年度			26年度			27年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
総務費	55,471	1.1	100.0	69,465	1.4	125.2	71,651	1.3	129.2
保険給付費	3,343,714	67.5	100.0	3,311,415	67.7	99.0	3,361,574	61.0	100.5
後期高齢者支援金等	510,839	10.3	100.0	519,402	10.6	101.7	524,101	9.5	102.6
前期高齢者支援金等	517	0.0	100.0	407	0.0	78.7	364	0.0	70.4
老人保健拠出金	21	0.0	100.0	20	0.0	95.2	20	0.0	95.2
介護納付金	240,380	4.9	100.0	226,046	4.6	94.0	194,847	3.5	81.1
共同事業拠出金	689,204	13.9	100.0	711,173	14.5	103.2	1,230,397	22.4	178.5
保健事業費	44,329	0.9	100.0	43,595	0.9	98.3	43,887	0.8	99.0
公債費	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
諸支出金	69,076	1.4	100.0	11,794	0.3	17.1	80,356	1.5	116.3
予備費	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
合計	4,953,555	100.0	100.0	4,893,321	100.0	98.8	5,507,201	100.0	111.2

歳出については上表のとおりであり、歳出総額5,507,201千円で、前年対比は112.5%（613,879千円増）となっており、款別で前年より高いものは、総務費103.1%（2,186千円増）、保険給付費101.5%（50,159千円増）、共同事業拠出金173.0%（519,223千円増）、諸支出金681.3%（68,561千円増）となっており、減少しているものは、前期高齢者支援金等89.5%（42千円減）、介護納付金86.2%（31,199千円減）となっている。

今後において、高齢化社会の進行、医療技術の高度化等による歳出の増加が予想され、厳しい財政環境が続くものと思われるので、引き続き財源の増収に努めるとともに、被保険者に対する保健指導、医療機関との連携強化、疾病予防対策等の各施策を推進し、国保事業の健全化を図られるよう切望するものである。

(5) 土地取得事業

平成27年度の土地取得事業の決算は、歳入総額15,000千円に対し、歳出総額も15,000千円となっている。

次に、当事業の目別歳入歳出を表示すると、次表のとおりである。

目別	歳入 (単位：千円・%)	
	27年度	
年度	収入済額	構成比
貸付金元利収入	15,000	100.0
市債	0	0.0
計	15,000	100.0

目別	歳出 (単位：千円・%)	
	27年度	
年度	支出済額	構成比
土地開発公社貸付金	15,000	100.0
公共用地先行取得事業費	0	0.0
計	15,000	100.0

当事業は、平成5年度に公共用地の先行取得を目的として設けられた事業である。

(6) 介護保険

平成27年度の介護保険の決算は、歳入総額3,641,412千円に対し、歳出総額3,555,675千円で、差し引き85,736千円の黒字決算である。また、単年度収支については、65,104千円の黒字決算である。

次に、決算状況等を見ると、次表のとおりである。

ア 決算状況

(単位：千円)

区分	25年度		26年度		27年度	
	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
歳入	3,522,193	100.0	3,622,499	102.8	3,641,412	103.4
歳出	3,493,819	100.0	3,601,866	103.1	3,555,675	101.8
歳入歳出差引額	28,373	100.0	20,632	72.7	85,736	302.2
実質収支額	28,373	100.0	20,632	72.7	85,736	302.2
前年度実質収支額	19,883	100.0	28,373	142.7	20,632	103.8
単年度収支額	8,490	100.0	△7,740	△91.2	65,104	766.8

イ 認定状況

(単位：人)

区分	25年度		26年度		27年度	
	人数	すう勢比	人数	すう勢比	人数	すう勢比
被保険者数	11,719	100.0	12,018	102.6	12,246	104.5
認定者数	2,178	100.0	2,250	103.3	2,299	105.6
要支援(1)	274	100.0	270	98.5	287	104.7
要支援(2)	452	100.0	461	102.0	507	112.2
要介護1	304	100.0	338	111.2	370	121.7
要介護2	381	100.0	411	107.9	409	107.3
要介護3	261	100.0	258	98.9	239	91.6
要介護4	307	100.0	308	100.3	293	95.4
要介護5	199	100.0	204	102.5	194	97.5

当年度の認定者数は2,299人で、前年度と比べ49人(2.2%)増加している。また、保険給付状況については、次表のとおりである。

ウ 保険給付状況

(単位：千円)

区分	25年度		26年度		27年度		
	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比	
在宅介護	サービス計画	105,350	100.0	118,946	112.9	132,525	125.8
	訪問・通所等	1,251,505	100.0	1,364,985	109.1	1,414,968	113.1
	福祉用具購入	2,356	100.0	2,774	117.7	2,183	92.7
	住宅改修	5,435	100.0	6,430	118.3	5,037	92.7
在宅介護予防	サービス計画	29,658	100.0	29,592	99.8	31,337	105.7
	訪問・通所等	248,856	100.0	255,793	102.8	217,683	87.5
	福祉用具購入	1,109	100.0	1,386	125.0	1,102	99.4
	住宅改修	3,940	100.0	4,570	116.0	3,613	91.7
施設	1,462,788	100.0	1,418,684	97.0	1,342,557	91.8	
高	67,755	100.0	69,325	102.3	70,556	104.1	
特定	介護	127,953	100.0	130,525	102.0	133,604	104.4
	介護予防	236	100.0	118	50.0	26	11.0
高額医療合算	6,432	100.0	6,629	103.1	6,215	96.6	
計	3,313,381	100.0	3,409,761	102.9	3,361,414	101.4	

エ 保険料の納付状況

(単位：千円・%)

年度 区分	26年度				27年度			
	調定額	収納額	不納 欠損額	徴収率	調定額	収納額	不納 欠損額	徴収率
現年度賦課(特徴)	616,886	617,425	0	100.1	634,736	635,265	0	100.1
現年度賦課(普徴)	90,639	78,907	0	87.1	85,606	76,052	0	88.8
現年度計	707,525	696,332	0	98.4	720,342	711,318	0	98.7
滞納繰越	24,479	5,656	7,934	34.2	22,660	6,115	7,028	39.1
第一号被保険者計	732,005	701,989	7,934	97.0	743,002	717,434	7,028	97.5

上表のとおり本年度の収納額は717,434千円で前年度に比べ15,445千円増加している。調定額に対する徴収率は97.5%で前年度より0.5%増加している。

オ サービス利用状況

(単位：人・%)

年度 区分	利用者数	利用率
平成25年度	1,940	89.1
平成26年度	2,004	89.1
平成27年度	2,048	89.1

今後、ますます認定者の増加が予想されるため公平な介護認定審査、サービス提供主体の確保と総合的、効率的なサービスの提供、介護予防の充実につとめ事業の健全経営に一層の努力をされるよう望むものである。

(7) 公共下水道事業

平成27年度の公共下水道事業の決算は、歳入総額338,271千円に対し、歳出総額336,829千円で差引き1,442千円の黒字決算である。

次に、当事業の決算状況を見ると、次表のとおりである。

ア 歳入について

歳入款別収入状況

(単位：千円・%)

年度 款別	25年度			26年度			27年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
国庫支出金	644,730	41.7	100.0	94,030	19.0	14.6	20,205	6.0	3.1
繰入金	213,165	13.8	100.0	216,192	43.7	101.4	258,483	76.4	121.3
繰越金	760	0.0	100.0	6,074	1.2	799.2	1,080	0.3	142.1
諸収入	18,636	1.2	100.0	26,320	5.3	141.2	0	0.0	0.0
市債	664,600	43.0	100.0	148,600	30.0	22.4	47,600	14.1	7.2
県支出金	2,700	0.2	100.0	4,000	0.8	148.1	10,900	3.2	403.7
財産収入	0	0.0	100.0	1	0.0	—	2	0.0	—
合計	1,544,591	99.9	100.0	495,218	100.0	32.1	338,271	100.0	21.9

イ 歳出について

歳出款別支出状況

(単位：千円・%)

年度 款別	25年度			26年度			27年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
下水道費	1,342,994	87.3	100.0	282,895	57.3	21.1	104,911	31.2	7.8
公債費	192,823	12.5	100.0	207,241	41.9	107.5	221,016	65.6	114.6
諸支出金	2,700	0.2	100.0	4,001	0.8	148.2	10,902	3.2	403.8
合計	1,538,517	100.0	100.0	494,138	100.0	32.1	336,829	100.0	21.9

当事業は、多額の投資が必要とされるため、長期的な健全財政の運営のため歳入確保と併せて、経費節減を図り、事業の推進に努力されたい。

ウ 経営健全化審査意見書

1 審査の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条の規定により、審査に付された平成27年度公営企業会計の資金不足比率について審査を実施した。

この審査に当たっては、法令等に照らし財政指標の算出過程に誤りがないか、法令等に基づき適切な算定要素が財政指標の計算に用いられているか、財政指標の算定の基礎となった書類等が適正に作成されているか、客観的事実の妥当性を判断した上で財政指標の算定を行う場合において、公正な判断が行われているか等について意を用いて審査を実施した。

2 審査の結果

審査に付された下記、平成27年度における公共下水道事業特別会計において算定された資金不足比率は適正に計算されているものと認定する。

記

(単位：%)

比 率 名	平成27年度	経営健全化基準
① 資金不足比率	—	20.0

9 基金（平成28年3月31日現在）

(1) 財政調整基金

財政調整基金運用状況調

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預金	1,732,363,996	171,880,096	0	1,904,244,092
計	1,732,363,996	171,880,096	0	1,904,244,092

当基金は後年度における財源調整を目的に設置された基金であり、本年度中の増額は積立金170,000,000円と利子分積立1,880,096円である。

(2) 減債基金

減債基金運用状況調

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預金	1,109,502,599	1,112,542	0	1,110,615,141
計	1,109,502,599	1,112,542	0	1,110,615,141

平成元年度に設置された基金であり、本年度中の増額は利子分積立1,112,542円である。

(3) 金磯地区整備基金

金磯地区整備基金運用状況調

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預金	112,935,379	4,844,561	0	117,779,940
計	112,935,379	4,844,561	0	117,779,940

当基金は昭和58年度に設置された基金であり、本年度中の増額は積立金4,718,000円と利子分積立126,561円である。

(4) 奨学基金

奨学基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	27,215,000	0	0	27,215,000
計	27,215,000	0	0	27,215,000

当基金の現在高は、27,215,000円である。

(5) 福祉基金

福祉基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	79,842,419	80,061	0	79,922,480
計	79,842,419	80,061	0	79,922,480

平成3年度に設置された基金であり、本年度中の増額は利子分積立80,061円である。

(6) 競輪事業基金

競輪事業基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	200,371,377	200,920	0	200,572,297
計	200,371,377	200,920	0	200,572,297

当基金は昭和61年度に設置された基金であり、本年度中の増額は利子分積立200,920円である。

(7) 国民健康保険財政調整基金

国民健康保険財政調整基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	302,423,664	303,252	0	302,726,916
計	302,423,664	303,252	0	302,726,916

平成5年度に設置された基金であり、本年度中の増額は利子分積立303,252円である。

(8) 介護保険基金

介護保険基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	222,061,650	222,670	0	222,284,320
計	222,061,650	222,670	0	222,284,320

平成23年度に設置された基金であり、本年度中の増額は利子分積立222,670円である。

(9) 公共下水道事業減債基金

公共下水道事業減債基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	8,701,615	4,002,246	0	12,703,861
計	8,701,615	4,002,246	0	12,703,861

本年度中の増額は積立金4,000,000円と利子分積立2,246円である。

(10) 競輪施設整備等基金

競輪施設整備等基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	150,125,342	300,402,864	0	450,528,206
計	150,125,342	300,402,864	0	450,528,206

平成27年度に設置された基金であり、本年度中の増額は積立金300,000,000円と利子分積立402,864円である。

10 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物		
			木 造	非 木 造	延 面 積
行政財産	前年度末残高	558,118.74	1,686.31	181,960.00	183,646.31
	本年度中増	14,681.84	17.70	7,083.58	7,101.28
	本年度中減	0.00	0.00	0.00	0.00
	本年度末在高	572,800.58	1,704.01	189,043.58	190,747.59
普通財産	前年度末残高	36,820.13	0.00	347.89	347.89
	本年度中増	0.00	0.00	0.00	0.00
	本年度中減	7.06	0.00	0.00	0.00
	本年度末在高	36,813.07	0.00	347.89	347.89
計		609,613.65	1,704.01	189,391.47	191,095.48

(2) 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末在高	本年度増額	本年度減額	本年度末在高
株 券	3,892	1,000	0	4,892
社 債 券	0	0	0	0
計	3,892	1,000	0	4,892

有価証券の内訳は四国放送（株）1,092千円、徳島空港ビル（株）1,000千円、テック情報（株）1,500千円、（株）徳島健康科学総合センター300千円、徳島ヴォルティス（株）1,000千円となっている。

(3) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	本年度末 現在高
徳島県農業信用基金協会出資金	7,000	0	7,000
徳島県畜産協会出資金	700	0	700
徳島県園芸振興資金協会出資金	500	0	500
徳島県漁業信用基金協会出資金	3,000	0	3,000
とくしま森とみどりの会出資金	50	0	50
地方公営企業等金融機構出資金	2,600	0	2,600
小 計	13,850	0	13,850
徳島県信用保証協会出捐金	14,009	0	14,009
徳島県水産振興公害対策基金出捐金	8,408	0	8,408
徳島県福祉基金出捐金	5,360	0	5,360
とくしま“あい”ランド推進協議会出捐金	1,510	0	1,510
徳島県林業労働対策基金出捐金	3,542	0	3,542
徳島県国際交流協会出捐金	900	0	900
徳島県文化振興基金出捐金	1,500	0	1,500
徳島県下水道技術センター出捐金	500	0	500
小松島市産業振興協会出捐金	10,000	0	10,000
徳島県暴力追放県民センター出捐金	9,000	0	9,000
徳島県勤労者福祉ネットワーク出捐金	15,565	0	15,565
小 計	70,294	0	70,294
合 計	84,144	0	84,144

(4) 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
市民税特別徴収分	180,518,699	8,954,762	189,473,461
市営住宅譲渡代金	5,210,511	0	5,210,511
住宅新築資金等貸付金	246,906,053	△11,238,333	235,667,720
母子・父子家庭結婚資金貸付金	277,200	0	277,200
地方自治法第243条の2第3項に基づく損害賠償請求金（競輪）	30,903,760	0	30,903,760
合 計	463,816,223	△2,283,571	461,532,652

11 物品(その1)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
バ ス	1	△ 1	0
乗 用 車	33	1	34
貨 物 自 動 車	55	1	56
特 殊 自 動 車	57	△ 5	52
エ ア コ ン	2	△ 1	1
映 写 機	1	0	1
音 声 情 報 シ ス テ ム 一 式	1	0	1
可 搬 動 力 ポ ン プ	1	0	1
乾 燥 機	4	0	4
救急車エアコン・ストレッチャー一式	1	0	1
救 急 器 具 一 式	4	0	4
球 面 式 得 点 表 示 板	1	△ 1	0
汲 取 ポ ン プ	1	0	1
健 康 管 理 シ ス テ ム 一 式	1	0	1
高 圧 洗 浄 機	1	0	1
公 有 財 産 管 理 シ ス テ ム	1	0	1
高 度 救 命 処 置 用 資 材	1	△ 1	0
コ ン バ イ ン	3	0	3
コ ン ピ ュ ー タ ー 自 動 運 転 設 備	1	0	1
サ イ レ ン 吹 鳴 装 置	1	0	1
歯 科 医 療 機 器	1	0	1
自 家 発 電 装 置	1	0	1
紙 幣 認 識 装 置	1	0	1
シ ュ レ ッ ダ ー	1	△ 1	0
食 器 洗 浄 機	1	0	1
振 動 ロ ー ラ ー	1	0	1
ス ポ ー ツ ト ラ ク タ ー	2	0	2
製 本 機	1	0	1
田 植 機	1	0	1
電 動 油 圧 式 バ ス ケ ッ ト	1	△ 1	0
電 子 計 算 機	1	0	1
投 票 用 紙 読 取 分 類 機	1	0	1
図 書 館 電 算 シ ス テ ム 装 置	1	△ 1	0

11 物 品 (その2)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
ト ラ ク タ ー	5	0	5
緞 帳	1	2	3
バスケットスプリングゴール	1	0	1
ピ ア ノ	4	0	4
風 向 風 速 計	1	0	1
保 育 所 用 大 型 遊 具	2	0	2
放 送 設 備	1	0	1
マルチビジョンシステム	1	0	1
無 停 電 電 源 装 置	1	0	1
野 菜 裁 断 機	1	0	1
油 圧 シ ョ ベ ル	1	0	1
油 圧 切 断 機	2	0	2
ロ ー リ ン グ ベ ッ ド	1	0	1
ロビーラウンジチェア	1	0	1
無 停 電 装 置	1	0	1
緊急災害時用燃料ポンプ	1	0	1
災 害 用 医 療 資 材	1	△ 1	0
防 災 倉 庫	24	2	26
アナログ簡易無線機	1	0	1
硬質ウレタンボード	1	0	1
消 毒 保 管 機	2	0	2
F A X 機	5	0	5
O C R 専 用 ス キ ャ ナ	1	0	1
障がい者福祉システム	0	1	1
サ ー バ ー	0	4	4
トラックスケール用データ処理装置	0	1	1
可搬型階段昇降機	0	1	1
自動水質分析機器	0	2	2
教師用理科実験台	0	1	1

公有財産及び物品の保有状況は上記のとおりである。

現物の保管並びに帳簿類の整備状況は、おおむね適正に行われていると認められた。

財政健全化審査意見書

1 審査の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条の規定により、審査に付された平成27年度一般会計・特別会計の健全化判断比率について審査を実施した。

この審査に当たっては、法令等に照らし財政指標の算出過程に誤りがないか、法令等に基づき適切な算定要素が財政指標の計算に用いられているか、財政指標の算定の基礎となった書類等が適正に作成されているか、客観的事実の妥当性を判断した上で財政指標の算定を行う場合において、公正な判断が行われているか等について意を用いて審査を実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、平成27年度における一般会計・特別会計において算定された健全化算定比率は適正に計算されているものと認定する。

記

(単位：%)

健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	13.50
② 連結実質赤字比率	—	18.50
③ 実質公債費比率	12.3	25.0
④ 将来負担比率	90.8	350.0

む す び

審査に付された、平成27年度一般会計・特別会計の決算及び各基金の運用状況を審査した結果、さきに記述したとおり実質収支での黒字決算は、一般会計、競輪事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計であり、単年度収支では一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、介護保険特別会計が黒字決算となっている。本市においては、平成27年に新たに策定された「行政改革プラン2015」に基づき、その目標達成に向けて取り組み、大型事業を実施しながら事務事業の見直しや経費の節減などに努め単年度収支の黒字化を実現している。

以下については、各会計ごとに述べることとする。

一般会計決算は、実質収支で311,991千円の黒字決算となり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も9,548千円の黒字決算となっている。これまでの行財政状況は継続的に実行された健全化の取り組みにより、一定の成果が見られるものの、財政構造の本質的な改善にまでは至っていない。今後も、「行政改革プラン2015」に基づき、歳入の安定的な確保と、施策の一層の選択と集中を図り、行財政改革に着実に取り組まれ、将来に向け持続可能な財政運営の実現に向けて、なお一層の努力を望むものである。

競輪事業特別会計決算は、実質収支では9,758千円の黒字決算であるが、単年度収支は4千円の赤字決算となっている。これは、競輪施設整備等基金に220,000千円、競輪事業基金に30,000千円を積み立てたことによるものである。平成27年度は平成23年度からの5年間の収支改善計画の最終年度であり、継続した経営改善に取り組まれ基金を積み立てており一定の効果が見られた。今後においても、更に具体的な取り組みを実施し、経営改善と経費削減に努め健全な財政運営を確立されるよう要望する。

後期高齢者医療特別会計は、人口の高齢化に伴い、医療費等は年々増加する傾向があり、医療費の抑制に向け疾病の予防をするため保健指導の充実や医療機関等との連携を図り、事業目的が達成されるよう望むものである。

住宅新築資金等貸付事業特別会計については、未収金回収にあたり、滞納者、関係者に対しきめ細やかな対応を実施するなど、収納率向上に向け、なお一層の取り組みを望むものである。

国民健康保険特別会計については、今後、被保険者の高齢化、高度医療の充実などにより医療費の増加が予想される。今後、安定的な運営を行っていくためにも、健診事業や特定保健指導事業を更に推進し、医療費の抑制に一層取り組まれない。

介護保険特別会計は、今後ますます進行する高齢化に伴い、介護サービス利用者数の増加が予想されるため、介護予防事業の一層の推進を図るなど、効率的、安定的な財政運営の確立を望むものである。

公共下水道事業特別会計は、下水道施設の整備促進には多額の事業費が必要となることから、財源の確保に努めるとともに、建設事業の実施にあたっては計画的な整備を行い、維持管理においても経費の節減を図り、効率的な事業運営に努められたい。

各特別会計は、事業実施にあたり、特定の歳入をもって特定の歳出に充てる場合に設けられていることから、一般会計からの繰入金に依存しない財政基盤の確立に向けて、今後も特定収入の確保と効率的な事業運営に努められたい。

なお、基金については適正に処理されており、今後とも基金の目的に応じ、確実かつ効率的な運用に努められるよう望むものである。公有財産についても概ね適正に管理されているが、今後もその用途または目的に従って、最も効率的な管理運営をされたい。